

墨田区外部評価委員会（区民活動推進部所管事業）議事録

会議の名称：墨田区外部評価委員会（区民活動推進部所管事業）

開催日時：平成22年7月27日（火） 午後6時30分～9時00分

開催場所：墨田区役所12階 121会議室

出席者数：

委員12人（岸本哲也、大串正樹、佐々木陽一、前田泰宏、金谷直政、木全賢、高原純子、松本正毅、石出明久、大垣昌之、清水正孝、豊田直子）

区側出席者9人（田中進（副区長）、坂本康治（企画経営室長）、中山誠（企画・行政改革担当課長）、岩瀬均（政策担当課長）、高野祐次（財政担当課長）、岸川紀子（広報広聴担当課長）、横山信雄（区民活動推進部長）、関口芳正（区民活動推進課長）、渡辺一夫（文化振興課長））

会議の公開：公開

傍聴者数：1人

議題：

- 1 開会
- 2 外部評価委員会出席者紹介
- 3 議題
- 4 その他（次回委員会開催等）
- 5 閉会

会議概要：

1. 議事

- ・区側（区民活動推進部）が、資料に基づき評価対象事業（7事業）についてそれぞれ説明した後、質疑及び委員会討議を行った。
- ・次回の委員会については、8月9日（月）午後6時30分から開催することとした。

中山企画・行政改革担当課長 定刻となりましたので、第2回外部評価委員会を開会させていただきます。今回から実質の議論に入りますので、よろしくお願いいたします。それでは岸本会長、議事をよろしくお願いいたします。

岸本会長 委員の皆さまにはご多忙のところ時間を割いて頂きありがとうございます。また、事務局も委員からの質問への回答などの対応ありがとうございます。傍聴者の方々にも時間を割いてもらい感謝申し上げます。本日は大変議事が多いので、是非時間を有効に使っていきたくと思っています。さて、今日の外部評価の実施にあたり、所管部局の部課長に出席頂いていますので、自己紹介をお願いします。

(横山区民活動推進部長、関口区民活動推進課長、渡辺文化振興課長、自己紹介)

岸本会長 それでは早速、区民活動推進部所管のものから順次外部評価を行って頂きます。区側から、次第1の「路上喫煙等防止対策事業」、2の「NPO等の市民活動支援事業」、3、4は「協治の仕組みづくり」について2種類の事業が提示されています。この4つに加え、委員より更に追加要望が6つ出ましたが、全部取り上げることはできないので、事務局とも相談の上判断し、うち3つを取り上げることにしました。1つ目は地域担当員制度。理由は、協治（ガバナンス）を推進する上で、これは区政のなかで大変重要で、町会・自治会と区との関係が重要であるがゆえに選びました。2つ目はトリフォニーホール管理運営。事業額が大変大きく、区民の関心が高いことが、今回取り上げた理由です。3つ目は伊豆高原荘の運営。将来のあり方を含め、今後の事業のあり方を考えて行く時期であり、また生活に密接なものであるということで事務局と協議して取り上げさせて頂きました。

以上、計7つの事業について、外部評価の対象とさせて頂きたいと考えております。他に提案のあった残り3つは時間の関係で取り上げられずご容赦頂ければと思います。今回は計7事業に関する評価を皆さんにお聞きしたいが、時間が少ないため、効率的に、各事業15分程度議論頂きたいと思います。前半は、事業に関しての質疑をして頂き、後半は事業評価に関する討論という割り振りにしたいと思います。また、発言希望の方は挙手して頂き、私が指名させて頂いた後にご発言をお願いします。よりたくさんの方に発言頂くため、ご発言は短い時間で簡略をお願いします。そしてもうひとつ、委員にお願いしたいのですが、この外部評価委員会は鳩山政権の事業仕分けのような「縮小」、「廃止」といった仕分けを行う会議ではありません。たくさんの方々の事業の評価のためにまず内部評価があり、本委員会はその内部評価に関して外部評価委員が評価するものですので、ご理解を頂ければと思います。以上についてご意見等あればお願いします。

それではまず1の「路上喫煙等防止対策事業」から、担当部局から簡単なご説明をお願いします。

関口区民活動推進課長 「路上喫煙等防止対策事業」についてご説明します。お手元の資料をご覧ください。平成12年に制定された「すみだやさしいまち宣言」に基づき、これまでみなさんのマナーに訴える形を取ってきました。しかし、通勤者や来訪者の多い駅周辺などではマナーに訴えるだけでは限界があるということで平成18年4月に「墨田区路上喫煙等禁止条例」を施行しました。条例は、路上でのヤけど、ポイ捨て防止などについて、関係者の責務を明らかにし、公共の場所での安全向上や美化促進と快適な地域環境の確保を図ることを目的とするもので、歩行喫煙やポイ捨てなどをしない努力義務を課しています。条例の概要ですが、まず1つ目として、区内全域における歩行喫煙及び吸殻のポイ捨てをしないことについて努力義務を課しています。また、2つ目として、推進地区において、路上での喫煙及び吸殻のポイ捨てをしてはならないとしています。禁止規定ですが、罰則規定はありません。推進地区として、平成18年4月に錦糸町駅周辺、両国駅周辺、押上駅周辺の3つを、さらに21年より曳舟駅周辺を加えた計4地区を指定しています。3つ目として、重点地区において、路上喫煙、吸殻のポイ捨てをしてはならないとしています。禁止規定で、過料、つまり行政罰として2万円を取ることができるという規定を設けています。ただ、現時点ではその重点地区を指定はしていません。

次に、主な路上喫煙防止対策事業の取り組みとして、まず「ア 啓発指導員による巡回パトロール」があります。これは2業者に委託し、喫煙者に注意指導、喫煙所への誘導や清掃活動をお願いしていま

す。配置体制ですが、各地区2人配置して実施しています。配置時間は資料のとおりです。錦糸町については、毎日1時間吸殻清掃を行う配慮をしています。

また、「イ 路上喫煙禁止環境の整備」として、喫煙禁止表示ブロックや表示板等を設置し、また推進地区に喫煙場所を設けています。喫煙所については、経費は全てJTさんに負担して頂いて設置しています。

最後に「ウ 路上禁煙推進連絡会の設置」です。区と区民、町会・自治会、商店会、事業者、公共交通機関、JT等と情報連絡の場を持っています。過去に区内全域の取りくみとして「すみだまつり」等のイベントを活用してちらしやポケットティッシュ等の配布、ポスターの掲示、区報によるPR、また都バスの協力を得ての啓発放送などを実施しています。

こうした取組の成果として、区内ではポイ捨ては着実に減少しています。地域内パトロールの効果もあって、マナーが守られるようになってきたという声を聞いています。また、ポイ捨て量について、定点観測調査をしていて、(資料を指して)ご覧の時間帯・場所で調査をしています。今後スカイツリーの完成で来訪者が増えることが想定されるため、そうした地域で新たな取り組みが必要と考えております。

岸本会長 今のご説明やシートをみてのご質問があればお願いします。

前田委員 吸殻ポイ捨て量の定点観測について、減少傾向ですが、20年度から21年度にかけては17.1本から22.0本に増えている。21年度の事務事業評価シートの方には「ポイ捨ては減少」とあるが、目視ということなののでしょうか。どのように評価したのか教えて下さい。

関口区民活動推進課長 写真を撮り本数を数えてもらい、毎月報告をもらっています。21年度は若干増えていますが、月ベースでは減っている月もあります。数字として比較することが適当ではないと考え今回示していませんが、調査によると、(平成18年4月の)条例施行の2ヶ月前は、2月が194本、3月が47本、施行後は平均30本台に落ち、さらに10本台平均に落ちたということで、減少と評価しています。

前田委員 事業として効果はあることはわかりましたが、新しい重点地域を指定して料金課金とか、別の方法は考えていないのでしょうか。

関口区民活動推進課長 区民から区長宛の手紙にも罰金を設けるべきとの提案がありましたが、これまではマナーに訴えてきました。現時点ではまだマナーに訴える活動でモラル維持できていると考えております。

松本委員 台東区も同じようなことをやっていると思います。(区境で)橋を渡ると罰金なしなどということにならないように調整が必要だと思います。事業評価についても、他の区との調整も必要です。

関口区民活動推進課長 他区との調整を図りながら進めたいと考えております。

清水委員 曳舟まで見学に行きましたが、喫煙場所がお粗末で、税金を払っている喫煙者をもう少し優遇してもよいのではないかと感じました。また、取り締まり強化とタバコ税の増税により、さらにたばこを止める方も増えると思います。ゆえに、こうした事業を永久に続けるのか、ぼちぼち見直しの時期ではないでしょうか。

関口区民活動推進課長 喫煙場所について、JTさんに路上喫煙禁止環境の整備の観点でお願いをしていますが、もう少しよいものをお願いしてみます。事業見直しについては、もう少し強力に指導すべきという強い意見も区民の方から頂いていますが、喫煙者側からの苦情は余りありません。従いまして、この事業は当面、継続したいと考えています。

金谷委員 本事業の費用は、直接事業費と人件費を合わせて概ね3千万円ですが、これが高いのか安いのかよくわかりません。指標やベンチマークを設定しないのでしょうか。目安があれば、お金をかけすぎなのか、そうでないのかわかります。それがないと、区民に「やれ」と言われるとどんどんやってしまうことになってしまいます。

関口区民活動推進課長 他の区との比較で申し上げますと、他の区にはそうしたベンチマークはありません。どの程度が妥当なのかわからないというのはご指摘のとおりかと思しますので、今後考えていきたいと思えます。

木全委員 JTさんはそうしたベンチマークを調べてくれないのでしょうか。また、スカイツリーで観光の方が増えていますが、そのあたりのエリアでポイ捨てが急増したような認識はあるでしょうか。

関口区民活動推進課長 そうした情報はないようです。スカイツリー観光については、人の流れが変わっていないか、休みの日に見ると浅草から押上に向かう人の流れがあるように感じられます。場合によっては、(エリアではなく)道路単位で規制ということも検討もしていきたいと思えます。

木全委員 業平橋を定点観測されていますが、ここ1、2カ月の数字はわからないでしょうか。観光が増えていればきっと(ポイ捨ても)増えているのではないかと思います。

関口区民活動推進課長 全体平均はありますが、その地点に限ったものは手元にありません。調べた上で追ってご回答します。

岸本会長 事務事業評価シートに関して、実績をあらわす指標は(キャンペーンの回数や指定地区の数でなく)ポイ捨ての吸殻がいくつという実績にすべきで、そのための活動記録だと思います。吸い殻がいくつ減ったという数字が指標となって、キャンペーンの事業評価の指標となればよいと思えます。

高原委員 自宅近くの交差点でゴミを拾っていますが、そこも吸殻があり、掃除をしても夜から朝にかけて吸殻が増えていきます。つまり、そこに住んでいる地域の方に捨てている方が多いのだと思えますので、

やはりマナーをどうにかして頂きたいです。吸わなければいけない人間に訴えていく必要があります。

関口区民活動推進課長 条例を作る際、墨田区では区内全域を禁止にしようと思ったのですが、パブリックコメントでそこまで厳しくしないでくれと言われた経緯があります。多くの区民の方の意見を聞いたという経緯があります。

大垣委員 会長から「ポイ捨ての数を指標に」とのご指摘がありました。が、(減少幅の) 10何本の差というのは果たして成果が上がったと言えるのか、単に「パトロールを増やせば減る」というだけの話ではないでしょうか。全然モラルがないところで、その地区だけが数字がよくなればとなっているので、「モラルを上げる」という施策にはなっていないのではないのでしょうか。

横山区民活動推進部長 もともと「すみだやさしいまち宣言」において、マナーに訴えてモラルアップを目指してきました。しかし、駅周辺などでは(それだけでは) 難しいところがあります。ポイ捨ての数は大きく減っていますが、マナーだけでは限界があるということでパトロールをやっています。ご指摘のとおり、全区的に(マナーに訴える) 取り組みをしていければポイ捨てはなくなるのかなと思います。

豊田委員 私の住んでいる錦糸町、押上周辺を見に行きましたが、押上地区は推進地区なのにもかかわらず喫煙所がありませんでした。それは工事をやっているからだと思いますが、「火災報知器」や「暴力団追放運動」などの啓発はしているのに、(本件の) ポスターなどは1枚もありませんでした。そのあたりは、どのような(啓発を) お考えでしょうか。

関口区民活動推進課長 (喫煙所は) 工事中で撤去になりました。ポスターについては、貼れるようならそうしたいと思います。町会にお願いして貼って頂いているものです。路上にも表示をしています。現在街区整備中ですので、表示していませんが、整備が終わればまたやっていきたいと思っています。

岸本会長 本件についてはここまでとさせて下さい。この場でご発言できなかった分は事後的に事務局までお願いします。次に NPO の市民活動支援について、事務局は説明を、手短にお願いします

関口区民活動推進課長 本事業は、協治(ガバナンス)の考え方を実践するため、住民の自主的な社会的取り組みである NPO の育成と、NPO 等との協働を行っていくものです。具体的には、まず支援アドバイザーの派遣があります。NPO 設立申請書類の書き方がわからない場合に、行政書士、司法書士の方が多いですが、アドバイザーを年度内6回を限度として区から派遣します。(派遣先の)ほとんどの団体が NPO 認証登記をしています。19年度の「在宅ケア介護研究会」は、つい最近取得しました。

2つ目として、「すみだ NPO フェスティバル・すみだ NPO ツアー&セミナー」というのがあります。この事業は、区民に NPO 活動を知ってもらうために、すみだ NPO フェスティバルを実施しているものです。より具体的には、バスツアーやセミナーも実施しています。実績は資料にあるとおりです。すみだ NPO 協議会は、すみだ NPO フェスティバル実行委員会から発展したもので、参加 NPO や任意団体

が横の連携を図って継続的な活動している組織です。手元の資料では設立時点の会員団体数34となっていますが、現時点では2団体加入し36となっています。

岸本会長 それでは「NPO等の市民活動支援事業」の評価に関してのご議論をお願いします。

木全委員 NPOの設立時にサポートする活動をしているようですが、今現在活動しているNPOに継続して支援はしているのでしょうか。

関口区民活動推進課長 現在のところありません。ご依頼も来ておりません。ただNPO協議会に入っていれば、そこでの相談は可能です。協議会で相談を受けられるなら、さらに活発化させることが可能ではないかと考えております。

木全委員 協議会の中でNPOが無料で相談に乗っているということですね。

岸本会長 NPOの支援は難しい話です。助成金を取って活動していますので、その上役所が補助金を出すのは大丈夫なのかという問題があります

木全委員 私は仕事の関係で、NPOの方から「行政からのお金が切れたら続かない、自分たちで何とかしなくてはいけない」という相談を受けています。NPOを立ち上げて続けていくのが大変なのです。立ち上げだけ支援して、後はフォローしないというのは如何なものかと現場を見て思いました。

横山区民活動推進部長 確かにそうした側面はあります。ただ、(本事業では)基本的には事業に着目して支援したいと考えています。運営(主体)事体に助成というのは難しいです。

関口区民活動推進課長 活動支援について、区が直接行っているものもありますが、協議会を作ったので、そこで間接支援をしていこうと思っています。いずれにせよまだ立ち上がったばかりです。

金谷委員 本件、事業費が89万2千円、職員人件費が1,056万円ですが、やはり高いのか安いのかわかりません。また、NPOによって、それまで役所がやっていたものがボランティアに進むようになるならよいことです。元々役所がやっていたことがこれだけ減った、という指標づくりもお願いできればと思います。

関口区民活動推進課長 NPOを作るのが目的ということではなく、市民活動を増やすのが目的です。どれだけ市民活動が豊かになったという観点で指標作りたいと考えています。

岸本会長 道路、鉄道などの事業成果は経済学では金額で表します。しかし、NPOの成果をお金で表すのは大変難しいです。成果を図る指標の開発を長期計画でやらしてもらえばいいのではないのでしょうか。それでは、時間がないので次、3番目、4番目の事業を1セットでお願いします。

関口区民活動推進課長 協治の仕組みづくり（協治（ガバナンス）の人づくり）の事業概要について、前回配布資料に基づいてご説明します。協治の担い手を発掘すること、担い手の後継者を育成していくことが2つの目的です。「わがまちコーディネーター」は地域活動の担い手として協治の3つの力を発揮できる人材を講師として、人材育成の輪を広げて行くもので、今後の区民活動センター等の整備にあわせて、地域活動の拠点運営にふさわしい中間支援組織へ発展させていきたいと考えています。また、わがまちコーディネーターの方々を支援して頂く方としてアドバイザーを委員にお願いしています。その他、サポーターとして、それぞれの研究題材として事業の取材活動を行いつつ、PR促進などのサポートを行って頂いています。そして、企画運営会議を作って各年度の事業企画や実施方法について検討を行って頂いています。「質を重視した人材育成推進イメージ」をご覧ください。20年度は5人の方にわがまちコーディネーターをお願いしましたが、翌21年度はその5人から推薦を受けるなどして新たに5人（のわがまちコーディネーター）が生まれました。翌年度はさらに4人の方が生まれています。22年度は新たに7人の方が就任しており、正の連鎖を図っていかうと思っています。

次に4の「すみだ地域サイト」についてご説明します。ガバナンスの仕組みづくりとして、「いっしょにネット」という地域ポータルサイトを立ち上げています。地域で活動している団体同士の横のつながりを使って地域活動を活発化させようとしているものです。アクセス数は本年7月7日現在で89,226件、これまでの累計です。こちらに登録できるのは5人以上の団体となっています。企業や店舗も登録可ですが、商業登録とならないように配慮しており、家庭の日などに運動の趣旨に賛同して活動して頂いているようなところを対象にしています。また、本日お配りした冊子（「まちing すみだ！」（マッチングすみだ））は、ネット環境のない区民のために作成したものです。

岸本会長 それでは木全委員、どうぞ。

木全委員 わがまちコーディネーターについて、他の自治体で前例はあるのでしょうか。墨田区のオリジナルになるのでしょうか。

関口区民活動推進課長 本件はオリジナルに近いものです。どちらかというとも市民活動に先進的な自治体は他に多数あり、（一般的にこのような事業は）協働事業として提案をして助成金をもらってそれで終わってしまい、更なる展開がないところが多いです。横のつながり、人材育成が課題であることが分かってきました。墨田区は後発の方になりますので、これらの事例を踏まえ、人材づくり、ネットワーク作りを先にやるべきというポリシーで本事業を立て上げ進めてきました。

木全委員 成功のイメージが明確でないと思います。とりあえず人が成長すればよいという感じでしょうか。

関口区民活動推進課長 コーディネーターになった方の提案で事業が発案されることもありました。おむつが取りかえられる地域マップの作成を提案された方が、子育て応援マップ事業を開始し、子育てのグループ化に発展した事例などは成功事例と考えています。

木全委員 何となくわかりました。

関口区民活動推進課長 小冊子に20年度の活動が書いてあります。高校に出向いて行ったり、地域で活動されている方、子育て講座をやっている方もおられます。22年度は発展形のリレーホームルームなどを予定しており、地域の方が地域の課題解決を行っていくことを目指しています。

高原委員 本事業の第1号が私です。下町の人目立ちたがりではあるが、町会には入りたくない。そんな人たちに街づくりをして頂こうということで、家の中にいる人を引っ張り出すにはどうしたらいいかということで始まった事業です。「先生」方は自分を生かしながらいろいろな方を引っ張り、それがいずれはガバナンスとなって、そうした方々が地域コミュニティを担っていくことになると思います。

木全委員 墨田区からの支援はあるのでしょうか。

高原委員 そのように考えます。

清水委員 区民には知れ渡っていないのではないのでしょうか。啓発活動が必要ではないのでしょうか。

関口区民活動推進課長 本事業は、3年間のモデル事業として開始したものです。清水委員からお話があったとおり、今後はこれを広げるべく、広く周知してやっていきたいと思っています。

大垣委員 本事業も、ソフトであるがゆえ指標化するのが難しい。おむつを替えられないなら、替えられるようになった人の数が指標になればいいのではないのでしょうか。サイトへのアクセス数よりは、問題が解決した案件が何件あるか、どのくらい人が助かったのかを指標にできないのでしょうか。また、「協治」はPFI事業も含む概念なのではないのでしょうか。

岸本会長 わがまちコーディネーターの成果はどのように確認すればよいのでしょうか、高原委員。

高原委員 おむつの話が出ましたが、具体的には図書館におむつを取り替えられる場所のマップを設置しました。そのマップを見て取り替えに来る人もいて、外出した時におむつを替えられる場所がわかる人が増えたことが指標となるのではないのでしょうか。

関口区民活動推進課長 (大垣委員の) 協治についてのご質問ですが、PFI事業は民間資金、ノウハウを活用するという民間活力の導入であって本概念には含まれていません。協治・ガバナンスは、区民の方々が地域の課題を区と一緒に解決していこうというものだとご理解下さい。

大垣委員 それなら、もう少し絞った表現にした方がわかりやすい、できるだけわかりやすい指標にして下さい。「協治」と言われても少々わかりにくいです。公共サービスは区役所が提供するのが大前提で、

それを区民がやるのが「協治」なのでしょうか。もう少しよい言葉があるのではないのでしょうか。

大串委員 指標の選び方は大事です。指標として、「協働事業の実施数」があるが、平成20年度から始めて2年間で計8事業を実施、22年度も（21年度同様）5事業やらなければならないというプレッシャーがあってはいけない。指標を選ぶ際、もっと柔軟に、また時間かけて慎重にやった方がよいと思います。

石出委員 区役所で「協治」と言っても、どういう趣旨かよくわかりません。大垣委員の言うとおりの幅広い概念で、区民に何を求めているのかわかりにくいように感じます。私には区役所と一緒に実行している意識はなく、多くの区民も同じ感覚だと思います。区民に伝わっていないのではないのでしょうか。

横山区民活動推進部長 「協治」という言葉のわかりにくさについては、各所で指摘を頂いています。しかし、だからやらない、ではなく、しっかり取り組んでいきたいです。例えば子育てなど、区で全部やるのではなく、地域に担う方がおられ、つながっていく。そのありようを「協治」と呼べるのではないかと思います。区と区民と一緒に汗を流していく、その枠組み作りと考えています。周知が足りない、というご指摘はごもっともです。

金谷委員 PRすれば人は集まってくると思います。しかし、失礼かもしれないが、中には適当ではない事業もあり、それも全部取り上げて実績としてカウントしてしまうのは如何なものでしょうか。数だけでなく、内容やモデルがあってイメージが膨らむものです。どういうタイプの事業がいいのか区が模索しているのは理解しますが、数だけが指標ではないと思います。

木全委員 産業振興会議の工業部会の委員をやっており、そこでは「すみだフロンティア塾」という事業がある。1年間に亘り月1で集まっていて、メンバーは「元気になる」と言っている。このような支援は、集まって頂いて活性化させる方がよいのではないのでしょうか。（現状とは）別の、核になる方を育てる方法もあると思います。

他方、サイトについて、3年間かけてこのアクセス数ならやめた方がよいです。私の専門の立場なら「やめた方がよい」と申し上げます。私の個人ブログよりアクセスが数少ない。（物理的な）場所に集めた方がネットワークを構築できるのではないのでしょうか。

岸本会長 概して役所のサイトは余り人気がありません。民間のサイトと比べると厳しいですね。

関口区民活動推進課長 会長の言うとおりの、公共的なものへのアクセス数は比較的低いです。言い訳がましいですが、他の区よりはアクセスは多いと報告を受けております。サイトを見て頂くのが目的ではなく、情報を得て、団体と団体、個人と団体とがつながり、顔の見える関係を作って頂くのが本事業の趣旨です。

佐々木委員 記入用シートには「今後の施策の運営方針」がある。しかし、本事業は3年モデル事業としていながら、施策評価シートにその旨書いていません。読み手として、この先の目標地点どこなのか

よくわからないので、中途半端な印象を受けてしまいます。

横山区民活動推進部長 ご指摘のとおりの部分があります。大局的な観点の記載であるため、そのあたりが弱いかもしれません。改善していきたいと思います。

前田委員 こういった「協治」の話について、資金力のある株式会社をうまく使って、株式会社にお金を出させる仕組みを作っていけば、個人レベルだけでなく、大規模な事業ができるようになると思います。その際、企業が自己の商品の販売行為に誘導しないように監視するのが区の役割。営利企業を外さず、むしろ活用してお金を引っ張ってくるのが手っ取り早いと思います。

関口区民活動推進課長 ご指摘のとおり。JTの他にもアサヒビールからも500万円程度ご支援頂いており、墨田区のイベントなどで活用させて頂いています。その他の企業ともタイアップしていきたいと思っています。事業提案制度で、区と株式会社が共同化できるのが理想形です。

前田委員 その方が成果が説明しやすいのではないのでしょうか。難しいとは思いますがバランスが取ればよいと思います。

松本委員 「雨水の市民の会」が、ライオンさんと協働で両国にモニュメント「(天水タンク) 両国さかさかさ」を作りました。6月の話なのでまだご存じないと思いますが、どうしてうまくいったのか、何かできなかったのか、今後の事例として参考になると思います。

岸本会長 このテーマについては終了させて頂きます。何かご意見やご質問があれば後日お願いします。次は委員から頂いたテーマである、地域担当員制度についてご説明をお願いします。

関口区民活動推進課長 地域担当員制度の概要について、お配りした資料でご説明します。本事業は、「コミュニティライン」とも呼ばれ、情報提供収集だけでなく、区の持つ情報を区民と共有するもので、地域住民とのコミュニケーションを深めるために始めた制度です。平成7年の行革推進委員会の提言、「区民と区の距離が遠い、膝をつきあわせて活動していくべき」というご指摘を受けて作りました。

区内を10のブロックに分け、部課長が配置され、それぞれの地域担当となります。主な役割として、1つ目として町会・自治会へ情報提供を行い、また出向いて行って要望を受けたりします。また、2つ目として、防災訓練等の町会・自治会のイベントに参加します。3つ目として、コミュニティ推進活動助成金等の説明のための訪問時に地域の課題を受けてくるといったこともします。加えて、「コミュニティ懇談会」を春秋2回開催し、部課長が予算や施策、重要な情報を説明させて頂き、地域の課題について意見交換し、担当部署につなぎ、課題解決するといった取組みです。平成9年には町会・自治会にリースでファックスを設置しておりますが、現在のところ30団体に設置しています。実施状況はお配りした資料のとおりです。

岸本会長 ありがとうございます。ご意見どうでしょうか。この事業は地区の人材育成や地区活性化

のためというよりむしろ、幹部研修のように見えました。

関口区民活動推進課長 少なくとも自分にとっては役に立っていて、個人的には自己研鑽の「研修」にもなっています。肌で地域の方々の疑問やご意見を聞くことができます。ご自宅までお邪魔するので、御用聞きのような感じで生の声が聞けるので素晴らしいです。地域の方々に地域の問題解決をお聞きするスタンスで望んでいます。

金谷委員 地域担当の窓口が町会・自治体となっているのはどうしてでしょうか。

関口区民活動推進課長 町会・自治会は、地域活動にとってのある一定の組織と言えます。墨田区においてこれまで、町会・自治会が地域の課題も解決してきたと思っていまして、そこを窓口にしようということで始まりました。地域で抱えている課題も比較的情報として入りやすいですし、情報共有もしやすいと思います。

横山区民活動推進部長 墨田区の地域性もあります。町会・自治会の組織率が7割に上り、23区でも、特に西の方に比べると大変高いため、コネクションが必要と考えます。

金谷委員 確かに地縁の繋がりは強いですが、昨今では地域の繋がりによりも趣味での繋がりで人間関係が構成されます。そうした中、町会が地域の声を必ずしも代表していない、情報が行き渡らないこともあるので、広く情報が行き渡るよう、しっかり吸い上げるように広く考えて頂きたいです。

横山区民活動推進部長 町会・自治会としている理由のひとつにパブリックコメントがあります。ご指摘のとおり、地域にはNPOもありますし、いろいろなチャネルを持つことが「協治」ですから、どんどん進めて行きたいと思います。

大垣委員 確かに町会とマンションには隔たりがあります。区民活動推進部長が私の住んでいる地域のご担当とは知りませんでした。もう少しアピールして、親しみを持てるようにして頂きたいです。新しい方には顔が見えてこないと思います。

木全委員 会いに行く町会の方々の年齢は平均何歳くらいでしょうか。印象で結構です。

関口区民活動推進課長 比較的若い町会長で60代といったところです。

木全委員 区政に60代の方の意見が反映されるのと、30代の方の意見が反映されるのとでは隔たりがあります。実際にNPOで活動している方に会った方が、もう少し前向きな話が聞け、区民にもよい効果が早くあらわれるのではないのでしょうか。

関口区民活動推進課長 「コミュニティ懇談会」では3名の方においで頂いており、若い方にも来て頂

いています。町会の若返りは我々としても課題と認識しています。

清水委員 町会に参加していて、若い方に入って頂きたいのですが、仕事が忙しいとか諸々の理由でダメという状況です。行政としては町会に頼るだけでなく、いろいろ若い方の意見を取り入れる工夫をすべきです。コミュニティ懇談会での議題の資料を事前に頂ければ勉強できるので、改善して頂きたいです。また、事務事業評価シートの「人件費」の内容について教えて下さい。

関口区民活動推進課長 人件費のところに「0.3」とあります。これは、課が業務を担っていますが、いくつかある業務を職員毎で振り分けたときに、ひとりあたり業務量が0.3程度という意味です。

岸本会長 それでは本事業についてはこの辺で終わります。次に「トリフォニーホール管理運営」についてご説明下さい。

渡辺文化振興課長 概要資料でご説明します。両国に国技館が戻ってきたことを祝して開催した「国技館5千人の第九コンサート」を契機として、「墨田音楽都市構想」を掲げ、「音楽都市づくり」をスタートしました。構想の中身は資料にある「5つの基本計画」、音楽定着化計画、音楽導入計画、地元育成計画、人材増強計画、施設拡充計画の5つです。トリフォニーホールは区民の方に音楽に触れあう機会を提供するとともに、新日本フィルハーモニー交響楽団との連携の拠点であり、開設は平成9年10月です。新日本フィルとは開設前から覚書を結んでフランチャイズ提携をしています。普段は、コンサートへの出演だけでなく、区内の学校で演奏などもして頂いています。こうした取り組みは我が国初で、決して「箱モノありき」ではありません。また、本日パンフレットも配布していますので、そちらもご覧下さい。

次に、事業実施報告書をご覧ください。上から3つ目の公益事業では、芸術文化の普及のためのコンサートをやっています。料金は低め、または無料にしています。また、区内39校に出向いて音楽指導をして頂いています。最近では、ジュニアオーケストラの運営、演奏会の実施も行っています。

次に自主企画事業ですが、質の良い音楽を聞いて頂くことを目指しています。収支決算書をご覧ください。収入が7億6千万円程度で、委託収入が7割、入場料が10%を占めています。また、支出ですが、施設管理事業4億3千5百万円で、これが6割を占めています。うち、光熱費が1億3千万です。

さて、平成23年度から第2期の指定管理期間となり、引き続き（財）墨田区文化振興財団にお願いすることが決定していますが、経費削減を求めていくとともに、サービス向上などにも取り組んでいきます。資料に平成21年度実績がありあすが、ご覧のとおり利用率も向上しており、1期目に比して6%低下した経費での委託を実現しております。音楽都市づくりの推進に向けて、今後とも演奏場所の提供等を図ってまいりたいと考えております。

岸本会長 ありがとうございます。さて、金額が大きいですが、どうでしょうか。

金谷委員 努力はされているようですが、コストが高い。施設管理費、特に光熱費1.3億円が高額。建設後時間が経過して設備更新費が高くても、ローン代が光熱費よりも安くなるようなシミュレーショ

ンができるなら、ESCO 事業のようなものを提案してくれる事業者をお願いしたらどうでしょうか。

渡辺文化振興課長 ご指摘のとおり、13年経過しています。ランニングコストは削減していきたいです。制約はありますが、施設更新で実現できるようにしていきたいです。ESCO 事業についてはまだ検討していません。

大垣委員 これも指標で、入場者数でいいのか。私は6年間墨田区に住んでいて行ったことがなく、高いというイメージを持っています。そもそも墨田区として持っていないか。私はジャズフェスティバルを担当していますが、このイベントは屋外で、これだけの金があればどれくらいできるのと思ってしまう。

渡辺文化振興課長 料金は、クラシックは一般的に高いイメージですが、サントリーホール等と比べると立地的に不利なので安い。また、友の会や区民の割引もあり、(相場の)半額や7割というコンサートもあります。ホールを持たなくてもできるのでは、というご指摘については、新日本フィルがこれだけ活動してくれるのは事務所やホールがあるからであり、そうでなければ協力は求めにくいと思います。

岸本会長 区が売却して借りるとするのはどうでしょうか。

渡辺文化振興課長 収入を得るためには客単価を高くしなければなりません。すると競争に負けてしまいます。構造的に困難です。

清水委員 建てて13年経過していますが、設備更新の予算は積み立てて準備しているのでしょうか。

渡辺文化振興課長 毎年度公共施設整備基金を積み立てており、そちらを活用していきます。墨田区としては72億円ほどになります。計画的に更新ができるよう、それに合わせて予算化を進めていきます。

岸本会長 指定管理者の選定について、墨田区に判定能力はあるのでしょうか。あるいは専門家を入れているのでしょうか。

中山企画・行政改革担当課長 事業計画を受けて、指定管理者選定委員会において検討しています。指定管理者を公募により選定する場合には、委員会には区の職員の他に、外部の公認会計士にも入ってもらっています。ただし、すみだトリフォニーホールについては、公募をせずに選定することとしましたので、委員会には外部の専門家は入っていません。

佐々木委員 72億円の積立というのは区全体の数字でしょうか。

渡辺文化振興課長 本事業だけではなく、墨田区全体の数字です。

金谷委員 金額が多すぎて皆目見当がつかないというのが正直なところです。金額の妥当性をしっかり考える必要があります。また、魅力あるソフトを提供する事業の仕方を考えて下さい。いいホールで、千葉方面にもない、魅力のあるソフトがあればもっと収益が上がると思います。

渡辺文化振興課長 財団はスタッフ制で、評判を高めてもらうような事業を呼び、区民に楽しんでもらえるようにしています。また、遠方の方についてはご指摘のとおりで、友の会には千葉県の方もいます。

石出委員 区の事業ですが、区民の満足度はどのように測っているのでしょうか。

渡辺文化振興課長 利用者のうちどれだけが区民の方かは不明ですが、利用者からのアンケートで高評価を頂いています。結果は数字でまとめています。また、今年から2年に1回、住民意識調査の中で、ホールを知っているか、利用したことがあるかという調査をやっていきます。

佐々木委員 箱の問題は自治体にとって大きな問題で、「安い」という固定観念があります。きちんと情報発信をして、どこまで負担すべきか区民に考えてもらう必要があります。このホールに限らずですが、光熱費相当くらいは利用料で賄えるといった「経営」という意識をつけていく必要があります。

渡辺文化振興課長 減価償却も含めたトータルコストで考えており、施設によっては企業会計を取り入れています。しっかり検討していきたいと思います。

岸本会長 トリフォニーホールについてはここまでにします。最後の伊豆高原荘管理運営についてご説明をお願いします。

関口区民活動推進課長 伊豆高原荘は、昭和51年に区政30周年を記念して区の保養所として建てられた施設です。平成18年4月から指定管理者制度により、指定管理者に業務をお願いしています。指定管理にした効果として、利用可能日の拡大、申し込み開始日の繰り上げ、現地精算、ホームページの開設、ポイントカードの発行、食事の選択制、バスツアーの実施などが実現しています。21年度実績としては、営業日数が357日、宿泊利用者数16,310名などとなっています。今後の取り組み課題としては、施設の管理運営面における高齢化への対応や、また今年度で指定管理者契約が切れるので、募集選定手続き中で、さらに5年間お願いすること、また施設が老朽化しており、大規模修繕が必要であることがあります。

松本委員 保養所は以前千葉にもありましたが、いつなくなったのでしょうか。

田中副区長 20年くらい前に廃止になりました。

松本委員 宿泊金額は探せばもっと安いところはあり、つまり探さないのがお年寄りということです。

年間1億円の事業を5年間続ける、その費用が他で使えたらと思います。こうした施設があること自体が時代遅れで、この周辺に廃止された保養所もあると思います。

関口区民活動推進課長 近隣で、駅前の大田区の保養所が閉鎖されると聞いています。本事業については、これまで大きな修繕もなく32年間維持してきたこともあり、今後の経費負担も踏まえてそのあり方を検討する必要があると思います。

松本委員 廃止の理由は、おそらく同様であると思われますが、割引券配布等の対処策もあるかと思われます。

横山区民活動推進部長 時代状況や旅行のあり方も変わっています。この施設のあり方はそのあたりも踏まえて結論を出す必要があります。

大串委員 実績について、利用者数をみる限りでは向上というほどでもなく、絶対的に多いか少ないかはわかりませんが、横ばいです。目標について、「健康増進」であれば伊豆高原荘よりもスポーツ健康センターということになりますし、むしろ「福祉」に割り切ったらよいのではないのでしょうか。こうした施設がないと宿泊施設を利用できないような方に利用してもらうべきではないのでしょうか。

関口区民活動推進課長 指標に実績値をつけました。指定管理者にしてからは、区の直営時代よりも利用者が伸びています。ただ、指定管理者にしてからは横ばいです。施設の性質は、健康増進というより「保養所」ですので心身のリフレッシュをして頂くのが目的です。施策目標の設定に問題があったかもしれません。

金谷委員 築34年ということで、耐震性の問題はないのでしょうか。

関口区民活動推進課長 19年度に実施した耐震審査では、I s 値0.6以上、コンクリート強度にも問題ないとされています。

金谷委員 建物自体が陳腐化し、多少高くても魅力のあるものは他にあって、魅力がなくなっているのではないのでしょうか。トリフォニーホールと一緒に、魅力のある施設を造れば人は来る。また、福祉ではないということですが、建物をリファインするとか、区の施設としてはあるのでしょうか。

関口区民活動推進課長 ご指摘のとおり、利用者アンケートにも各室内へのトイレの設置や露天風呂の設置の要望などがあり、食堂のいす席、フローリングへのリニューアルなどをしたが、現在の利用者ニーズに対応した魅力的な施設とは決して言えなくなっております。ニーズ変化としては、以前は大家族で来ていたが、現在は高齢者2人が来られる方が多いといったこともあります。個室仕様にするか、更なる投資をした方がいいのか、別な用途に変更するのか、そもそも行政としてそこまでやる必要があるか、今後様子を見る必要があります。宿泊施設はニーズが変わりやすいので行政としての対応は難しい

です。また、設備が老朽化しているところもあり、設備更新も必要ですので課題が多いと認識しております。

岸本委員 そろそろ時間ですので、申し訳ありません。本日発言できなかった部分は後ほどお願いします。事務局から、次回日程についての案内やご報告があればお願いします。

中山企画・行政改革担当課長 本日も議論いただいた7つの事業について、それをどのようにお考えかについて、様式自由、要点だけで結構ですので、ご提出くださるようお願いします。また、時間の関係から発言できなかったことや、議論終了後に気付かれた点もあると思います。そのような意見についても活かしていきたいので、これについても、様式自由、要点だけで結構ですのでご提出をお願いします。これらについては、とりまとめて、あらためて皆さんにご覧頂いた上で、9月13日の全体とりまとめの会の際に、共有した情報を基に議論して頂きたいと思います。以上については、次回の委員会の8月9日までにメール又はファックスをお願いします。

今回は8月9日（月）に午後6時30分から開催します。環境担当所管の事務事業について評価をしていただく予定です。

岸本会長 それでは以上で終了させていただきます。

以上